

県内の情報連絡員報告 令和7年5月

石川県中小企業団体中央会

総括

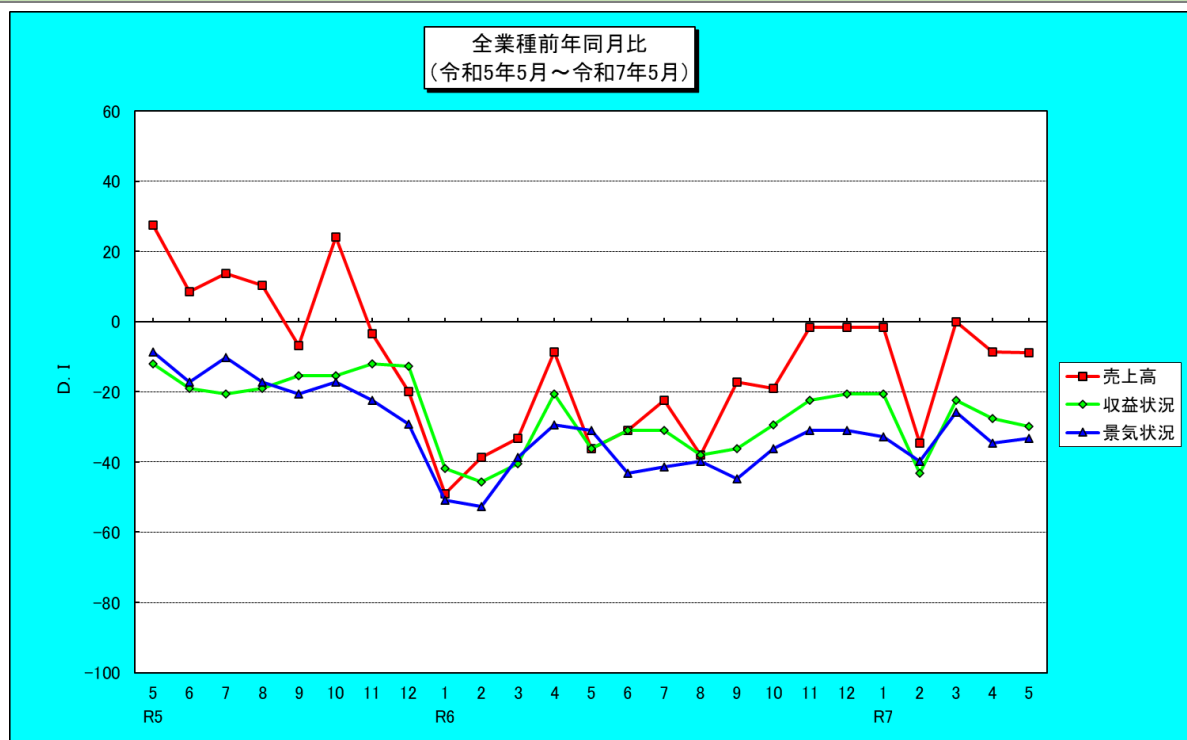
DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、9項目中、2項目が上昇、1項目が横ばい、6項目が悪化となった。**全業種**において、価格転嫁の難しさ、人手不足、先行きの不透明感は多くの業種に共通して見られた。特に原材料費・エネルギー価格の高騰、米国の関税政策への警戒する声が目立った。**製造業**では、9項目中、5項目が上昇、2項目が横ばい、2項目が悪化となった。原材料費やエネルギーコストの高騰が、収益を圧迫している。また米国の関税政策に対する警戒心が強い。**悪化していた業種**は、トランプ米政権の高関税政策で業界の景況悪化を懸念する**一般機械製造業**や、連休で売上はやや増加したが、コスト面から採算が合わない**菓子製造業**、売上・収益共に厳しい状況である**燃糸製造業**などが挙げられる。一方、**好調であった業種**は、地元でイベントが開催され、売上が急上昇した**陶磁器・同関連製品製造業**などであった。**非製造業**では、8項目中、2項目が上昇、6項目が悪化となった。インバウンドやイベントによる回復を期待しているが、物価高による個人消費の低迷が懸念される。また人手不足の問題は深刻化している。**悪化していた業種**には、米国の関税政策等による先行き不安から民間の設備投資計画の延期を懸念する**一般機械器具卸売業**、物価高騰の影響も続き、観光需要が低迷している**旅館、ホテル業**、輸送実績が減少し、売上・収益共に減少し**運輸業**などがある。一方、**好調であった業種**は、要因は明らかではないが売上が増加した**水産物卸業**、能登復興需要による受注で好調な事業者もいる**板金工事業**などであった。

前月比のDI値

項 目	全体DI	製造業DI	非製造業DI
売上高	-8.8 (▼ 0.2)	0.0 (19.4)	-19.2 (▼22.9)
在庫数量	-19.6 (▼ 2.6)	-19.4 (▼ 3.3)	-20.0 (▼ 1.2)
販売価格	40.4 (5.9)	35.5 (3.2)	46.2 (9.2)
取引条件	-1.8 (▼ 3.5)	0.0 (3.2)	-3.8 (▼11.2)
収益状況	-29.8 (▼ 2.2)	-38.7 (3.2)	-19.2 (▼ 8.1)
資金繰り	-17.5 (▼ 0.3)	-16.1 (6.5)	-19.2 (▼ 8.1)
設備操業度	-19.4 (0.0)	-19.4 (0.0)	—
雇用人員	-26.3 (▼ 9.1)	-38.7 (▼12.9)	-11.5 (▼ 4.1)
業界の景況	-33.3 (1.2)	-41.9 (0.0)	-23.1 (2.8)

※1：() 内の数字は前月とのポイント差 (▼は減少) ※2：設備操業度は製造業のみ

全業種の前年同月比推移



<製造業>

集計上の 分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
食料品	調味材料製造業	5月は新年度からの価格改定が影響した可能性があり、出荷は微減で売上は微増となった。米価格の高騰と品薄による米食離れが進行した場合に、調味料の選択が変化していきそうである。当面、エンゲル係数の上昇に伴い、食費の抑制が続くと見込まれ、今後の見通しが立たない状況である。
	パン・菓子製造業	パン作りは人手が必要であるが、雇用に苦労している。
	パン・菓子製造業	連休による帰省客等の需要もあって売上は少し増加した。ショッピングセンター等のテナント店は競合との競争も激化、人件費高騰も影響し、採算は取れていない。
繊維工業	織物業	インテリア関係の受注に関しては高級ゾーンが好調であり、織機が不足している状況である。新しいデザイン、柄の試織は常に提案し続けることが重要であるが、衣料は苦戦中。和装は一定量の受注はあるが、機屋の数と織機台数の減少により一定量以上の対応は困難である。
	織物業	対前年同月比の生産は絹織物が12%減少し、合繊は15%増加で全体では15%増加した。合繊の生産が増加しているものの、収益状況は悪い。
	織物業	織物生産高は4ヶ月連続で前年比増加となった。品種別では、ナイロンは前年比25.8ポイントの増加、ポリエステルは6.9ポイントの減少となり、織物全体として前年比3.8ポイントの増加となっている。
	その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年同期と比較すると、ほぼ同じか微減しており、収益状況は厳しい。和装事業全般と特にフォーマルの売れ行きが悪く、商品構成は低価格帯へ移行する傾向にある。なんとか打破したい状況であり、新市場開拓と商品開発が急務である。
	ねん糸等製造業	売上、収益状況ともに低調な推移となっている。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	5月の売上は前年比13%程度増加しており、プレカット工場全体の稼働率も増加している。建築基準法の4号特例の改正によって申請手続きや申請許可の遅れが影響し、仕事量は減少傾向にある。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	5月の取扱量は1,239 m ³ 、売上高は21,494,914円で平均単価が17,342円であった。価格は上昇傾向にある。また能登以外の製材所や工務店からの購入が多くなってきた。
	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	5月はゴールデンウィークによる稼働日の減少もあったものの、想定よりも悪い状況であった。売上は前年同月比で80%程度になっており、昨年は応急仮設住宅の注文が多かったことが影響している。6月も改善する見込みは少なく、厳しい状況が継続する見通しである。しかし、見積が多少増えてきたので7月に回復の兆しが見えないわけではない。
印刷	印刷業	5月の売上及び収益状況は昨年比でマイナスとなっている。地元印刷会社に発注されていた印刷物が、より低価格なネット印刷に発注されるケースが拡大されているとの声がある。特に伝票などの帳票類においては、インボイス制度の関係もあり、必要な帳票類を電子化し、従来の印刷帳票類が不要となる方向にある。県内で帳票類を専門に生産していた会社が倒産したこともあり、益々印刷需要の縮小が心配される。

窯業・土石製品	砕石製造業	5月の組合取扱出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は5.3%減少、合材用アスファルト向け出荷は42.2%増加、全出荷量では2.4%の増加となった。
	陶磁器・同関連製品製造業	能美市で九谷茶碗祭りが開催されたため、売上は急上昇した。卸部門も好調であると聞いている。
	生コンクリート製造業	令和7年5月の県内の生コン出荷量は前年同月比120.7%であった。各地区の状況について、前年同月比でプラスの出荷となったのは、南加賀地区が102.2%、羽咋鹿島地区が208.2%で能登地区が233.1%であった。プラスの要因としては、能登地方においては能登半島地震震災復興に関する出荷である。一方で、マイナスになったのは金沢地区が97.4%で鶴来白峰地区が58.7%であった。なお、官公需・民需は前年同月比で官公需97.3%、民需124.3%であった。
	砕石製造業	組合としての受注実績がなく、業況は非常に厳しかった。
鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	先月と状況は大きくは変わらない。トランプ政権の関税措置について国の対策を注視している。
	非鉄金属・同合金圧延業	外国人観光客が相変わらず多い。箔貼り体験は人気であるが、お土産品の売上増にはつながっていない。原材料の金地金価格が、16,000円/グラムと高騰しており、厳しい状況が長期間続いている。
	鉄素形材製造業	5月の売上は対前月比で1.7%増加し、対前年同月比で4.6%の増加であった。引き続きトランプ政権との関税の交渉動向を注視している状況である。
	鉄素形材製造業	建機業界は4月以降は順調に推移しているが、機種によって操業度のバラツキが生じている。労務費の値上げ交渉は組合員によって対応にばらつきがみられる。
	一般機械器具製造業	大手建設機械メーカーは需要の減少が長期化しており、今年度も更に減少することが予想される。組合員企業は建設機械においては5月も引き続き通常操業となっている。トランプ米政権の高関税政策で建設機械の需要減少や輸出コストの増加が懸念されており、業界の景況が更に悪化することを危惧している。依然として原材料やエネルギー価格の高止まりが続いており、借入金利の上昇、受注の減少や人材確保のための賃上げ等で収益状況や資金繰りの悪化及び設備投資の先送りが懸念されている。
	一般産業用機械・装置製造業	売上は減少傾向にあり、原材料価格等の高騰も影響し、収益状況は厳しい。原材料や電力価格等のコスト上昇やトランプ関税の影響もあり、依然先行き不透明感がある。
一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的な傾向として売上が減少している。自動車関連は今後厳しい状況が予想されている。人件費をはじめとしたコストの増加が大きく、価格転嫁が追い付かず、利益率は低下している。一方で、小規模な事業者では人手不足でも人員が補充できていないことに加え、働き方改革や人件費の上昇が経営における不安材料となっている。
	機械金属、機械器具の製造	若干のバラツキはあるが、全体的には順調に推移している。

	繊維機械製造業	繊維機械関連の受注状況は、引き続き中国向けのフィラメント関連等の大型案件を中心に好調であった。スパン関係についてはインド等の需要に動きが見られ期待したい。また付加価値の高い産業資材や特殊分野、ニッチ分野などへの需要拡大が見込まれる。工作機械関連では受注売上は維持しているが、設備投資の停滞が見られる。日本での金利上昇制作は経済にブレーキを掛ける方向でもあり、具体的な設備投資等への影響が懸念される。また米国の関税措置による経済への影響がまだ顕在化していないが、動向を注視していく必要がある。
	機械金属、機械器具の製造	全体的に低調。繊維機械関係は当面の生産量が見込まれており、建設機械関係では一部で回復傾向もみられるが、工作機械関係や自動車部品関係は低調な状況が続いており、全体的に盛り上がりには欠けている。トランプ政権の高関税政策が与える今後の影響を懸念している。
	機械器具及び其の他金属製品の製造	仕入価格が上がっており、今後の動向に注意していきたい。人件費の上昇もあり、人手不足は継続している。収益について現状では影響がでていないが、トランプ政権の関税や中国の経済動向の影響を懸念している。
	機械金属、機械器具の製造	組合員企業と関連が深い大手建設機械メーカーは、アメリカのトランプ政権の関税政策の影響で今年度の営業利益が減少する見通しとしている。世界経済の先行き不透明感による景気後退が懸念され、一般建機の需要が減速することが想定されており、業界では8月以降の営業利益が押し下げられる可能性があることを懸念している。物流業界では若手ドライバーの確保が困難な状況にあり、労働環境を改善し人材を確保することは業界全体の大きな課題となっている。
	機械金属、機械器具の製造又は加工修理	対前年同月比で売上は減少しているが、以前より減少幅は狭くなっている。第一四半期の売上は当初の予定より減少していない。関税措置が延長されていることも関係しており、当面は同じような傾向が続くと思われる。大手建設機械メーカーは在庫調整が一巡したことから生産計画が前年より増加している。しかし、下期以降については先行き不透明感が強い。
その他の製造業	漆器製造業（能登方面）	県外での展示販売会も震災支援の雰囲気はなくなり、需要の掘り起こしが課題となっている。生産活動も戻りつつあるので期待したい。
	プラスチック製品製造業	米国や中国の経済動向が不安定で輸出向けの製品需要が減少し、それに伴い設備投資の意欲減退も感じられる。車や半導体、工作機械等の多くの業界が低迷しており、組合員の多くも低調な様子となっている。

<非製造業>

集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等
卸売業	その他の卸売業	組合のカタログ切替時期ということもあり、5月の売上は昨年比60%だったが、一昨年と比べると103%であった。5月末の決算で売上目標は達成し、収益状況もプラスとなった。
	一般機械器具卸売業	住宅市場の低迷に加え、非住宅市場でも民間・官公需ともに一服感が出ており、売上・収益ともに前年を下回っている。今後もトランプ関税等による先行き不安から、特に民間の設備投資が見送られる懸念が高まっている。
	水産物卸売業	売上高は前年同月より10%程度増加したが、要因等はまだ明らかとなっていない。
	各種商品卸売業	売上・収益ともに大きな変化はない。組合員によって業況に差が生じている。

小売業	燃料小売業	5月は大型連休があり、需要増加を期待したが、昨年対比でマイナスであった。単価は昨対で上昇し、売上は横ばいだが収益は減少した。政府の補助政策が定額引き下げへと移行し、今後は10円の定額補助となった。現状価格低下しているが、原油価格上昇や円安に動いた場合、激変緩和措置の時よりも価格が上昇することを危惧している。
	男子服小売業 婦人・子供服 小売業	5月上旬の気温上昇に伴い、暑さを見越して男女とも接触冷感などの夏物が動いた。夏物衣料の単価が低いため回転率の向上に努めている。暖冬の影響で消費者の実需期購入が一段と高まり、秋冬物商品にたいして不安を抱えている。
	鮮魚小売業	昨年と比べ販売価格は増加しているが、売上は横ばいで各店舗の取扱量が減少しているのを感じる。売れるものを売れるだけ仕入れる傾向は顕著になっており、物価高の影響が出ている。また漁獲についても変化しており、震災後、海の中の状態や漁業者の動向なども変化していることも感じている。社会全体の値上げの波に押されて、地元民の紐は固くなっている。一方で観光客は多く金沢に来ている。
	土産物小売業	国内法人、団体の旅行の回復が見られない。一方でインバウンドは増加傾向になっている。
	百貨店・総合 スーパー	売上昨年対比129.92%であり、客数昨年対比122.18%であった。また部門別ではファッション303.83%、服飾・生活雑貨103.64%、食品110.98%、飲食98.64%及びサービス93.48%であった。ファッションについては、5月1日に大型店（西松屋）の新規出店があったため、昨년을大きく上回った。
	茶類小売業	ゴールデンウィーク前の売上は好調でそのあとは静かな状況となった。毎年、新茶の売上は減少するが、今年は新茶のティーバッグ販売に取り組んだところうまくいった。
商店街	近江町商店街	今年のゴールデンウィークは飛び石連休であったため、3日（土）からの後半は日本人観光客の来場が多かった。4月に目立っていたインバウンド客はクルーズ船入港日以降は減少。売上高は昨年並みで推移したが、物価高の影響により減収となっている。
	白山市商店街	売上は横ばいだが、収益状況は仕入の高騰が影響し悪化している。またどの業種も雇用に苦労している。
	片町商店街	物価高騰により全体的に不景気感がある。日本人観光客はもちろんであるが、海外からの観光客の取り込みには工夫が必要となってくると思われる。
	竪町商店街	収入が物価高騰に追いついておらず、消費の回復には至っていない。ただし、インバウンド客を中心に来街者は増加しており、インバウンド客が古着を購入する姿も見られるようになった。空き店舗も減少しており、もう少し耐えることで新しいステージにいけると期待している。古着店が多くなり、来街者が増加しているが、その反面古着店スタッフが店頭でタバコを吸っており、来街者からタバコを規制してほしいとの連絡が多くなっている。
サービス業	旅館、ホテル （金沢方面）	4月に比べると厳しさは増しているが、インバウンドは好調である。客室稼働率は、ホテルが65～80%で旅館は30～70%である。例年に比べるとインバウンドは増加傾向である。

	旅館、ホテル (加賀方面)	売上高が前年比で 30%減少しており、物価高の影響もあり、収益状況も悪化している。昨年は北陸応援割や北陸新幹線敦賀延伸等の北陸に訪れる機会が多く、好調であったが、現在はその反動がみられており、新たな需要喚起策が肝要となってくる。 旅館の客室稼働の停滞がみられ、新規の宿泊予約も芳しくなかった。また物価高騰の影響も続いており観光需要の高まりは感じられない。天候はよかったため、観光客の温泉街での消費に繋がったと思う。また県内外から修学旅行の来訪も目立った。関西方面からの来訪者が減少しており、この傾向は北陸新幹線敦賀延伸以降に顕著となっている。
	旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比 143%、売上 251%であり、大型旅館（100 室）の T A O Y A 和倉の一般営業再開による客数増加が寄与している。ただし、全体の部屋稼働率は 19%と依然として低調であり、復旧事業者等の宿泊が徐々に減ってきている状況である。
	自動車整備業	車検需要は、34,039 台（対前年比 100.6%）と登録車（対前年比 101.7%）は上回ったものの、軽自動車（対前年比 98.7%）と前年を下回ったが、年度前半は前年を上回れることを期待したい。一方、新車販売台数は 3,714 台（前年同月比 108.6%）と 5 ヶ月連続で前年を上回っている。
建設業	板金・金物工事業	能登地方の震災復旧関連の仕事を行っている組合員は忙しく利益が出ているが、現場への移動で従業員の負担が重くなっている。一方で人手不足が影響し、工事が遅れており、売上が思うように増加しない。収益状況は価格転嫁も落ち着き、安定的に収益を出している。
	管工事業	5 月における受付件数は前年同月比で給水装置工事が 21%増加し、収益は 40%増加した。前年同月比では増加しているように思えるが、今年 4 月と比較すると件数・収益ともにほぼ横ばいとなっている。
	一般土木建築 工事業	民間元請・下請受注高は対前年同月比で土木工事部門元請 87%、下請 72%、建築工事部門は元請 119%、下請 152%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請 108%、下請は 98%だが、建築工事元請は 102%で下請は 181%であった。土木は民間、官公庁工事ともに発注増加が続き、建築は民間工事が平年並み、官公庁の発注が急増している。
	一般土木建築 工事業	能登半島地震の復興・復旧が本格的に動き出し、金沢市内の道路復旧工事に加え、下水道管災害復旧工事が始まったため、工事発注高は増加傾向にある。
運輸業	一般貨物自動車 運送業①	前年 5 月と比べ輸送量は 12%減少し、売上も同様に減少している。燃料については政府の定額補助金によってガソリン・軽油価格が減少し、燃料コストは抑えられている。
	一般貨物自動車 運送業②	輸送実績は対前年比で 19.9%の減少、前月比で 9.0%の減少であった。他組合員間取引は対前年比で 31.8%減少と落ち込んだ。要因としては震災関連の輸送がひと段落したことがあげられる。